

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	
			施策の小項目名	〇つながる仕組みの構築	
主な取組	子どもの生活実態調査			実施計画記載頁	104
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
沖縄県における子どもの貧困の現状把握や、貧困状態が子どもの生活や成長に与える影響の調査・分析を行い、子どもの貧困対策に係る施策の企画立案に活用する。						
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課 【098-866-2100】					
		ライフステージ(未就学児、小中学生、高校生)ごとに、子どもとその保護者の生活実態等の調査を実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 子どもの貧困実態調査事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: 経済的に厳しい状況に置かれている小中学生への支援策を検討するため、小中学生期における子どもの生活実態調査を行った。 〇R元(H31)年度: 経済的に厳しい状況に置かれている高校生への支援策を検討するため、高校生期における子どもの生活実態調査を行う。
県単等	委託	—	7,898	7,475	13,200	10,717	10,933	県単等	

  

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: — 〇R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	子どもの生活実態調査の実施				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	10,717	順調	平成30年度においては、小学1年生、小学5年生及び中学2年生の保護者、小学5年生及び中学2年生の生徒を対象に調査を実施した。調査票については、各学校を通しての配布・回収を行った。 ○保護者票 回収:6,745(回収率74.5%) ○生徒票 回収:4,386(回収率72.6%)
活動指標名	アンケート調査のサンプル数(対象児童生徒及びその保護者)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	3,236	4,311	4,675	11,131	10,500	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成30年度の実態調査について、着実に調査を実施した。本調査により、困窮世帯の割合は25.0%と依然として高く、また、放課後児童クラブの利用等についても課題が浮き彫りとなるなど、子育て家庭の大変厳しい生活実態が明らかとなった。(調査の最終報告は平成31年6月に公表予定)。調査で明らかになった課題について、どう施策に活かしていくかは、今後検討予定。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①子どもの貧困対策計画の改定計画等に調査結果を反映させ、より効果的な施策が実施できるようにする。 ②また、関係部局や市町村に対し調査結果の情報共有を図り、把握した課題等について施策等への反映を促す。						①平成31年3月に改定した子どもの貧困対策計画に調査結果を反映させ、新たになった課題や重要性を増した課題に対応する施策を計画に盛り込んだ。 ②平成29年度に実施した未就学児調査の結果については、平成30年7月の公表後、市町村や各種団体の研修会等において情報共有を図り、同年10月から医療費の現物給付制度が全県で実施された。また、平成30年度に実施した小中学生調査についても、平成30年12月に中間報告を行い、情報共有を図った。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・調査結果によって明らかとなった課題(放課後児童クラブの利用料、保護者の働き方など)について、対応が求められる。

○外部環境の変化

・県民意識調査の結果について、県の施策として、特に重点を置いて取り組むべきこととして、「子どもの貧困対策の推進」が4割を超えており、子どもの貧困対策の取組強化について、社会的要請が高まっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・有識者及び庁内関係課で構成する沖縄県子ども調査検討会を設置し、調査内容の調整段階から取りまとめにかけて情報を共有することで、調査で把握した課題に対応した効果的な施策の実施につなげていく。



### 4 取組の改善案(Action)

・関係部局や市町村に対し、調査結果の情報共有を図り、把握した課題等について施策等の反映を促す。

・調査結果に基づき、沖縄県子どもの貧困対策推進基金等を活用した県事業の実施や市町村事業の支援(就学援助の充実や放課後児童クラブの利用料軽減)など子どもの貧困対策施策を展開する。

・継続的に調査を実施することで、更なる実態把握を行うとともに、子どもの貧困対策施策の効果検証を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	
			施策の小項目名	〇つながる仕組みの構築	
主な取組	沖縄子供の貧困緊急対策事業(子どもの貧困対策支援員の配置及び活動の支援)			実施計画記載頁	105
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
全国に比べて特に深刻な沖縄の子供の貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた事業をモデル的・集中的に実施する。 沖縄県は、広域的な観点から、市町村が配置する『子供の貧困対策支援員』への研修や、市町村事業の成果の分析・評価・普及のため報告会等を実施する。	119人支援員配置数					→
	支援員の配置促進、効果測定					
	子どもの貧困対策支援員研修の開催					
	支援コーディネーターの配置					
実施主体	国、県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課 【098-866-2100】					
			2町村派遣自治体数			→
			離島町村への支援員巡回派遣			
			電話・メールによる広域相談			

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	沖縄子供の貧困緊急対策事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
内閣府計上	委託	—	—	38,206	73,653	120,310	226,596	内閣府計上	OH30年度: 研修会を5回開催。3月に事業成果報告会を開催し、県内市町村への好事例等の普及を図った。支援コーディネーターを配置し指導助言を行った。 OR元(H31)年度: コーディネーターによる助言や6回以上の研修開催、事業成果報告会における好事例等の普及により、支援員等の資質向上を図る。



様式1(主な取組)

活動指標名	子供の貧困対策支援員の配置人数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	105	114	114	119	92.7%	120,310	順調	子供の貧困対策支援員研修の開催(5回)や事業成果報告会の開催、支援コーディネーターの配置による支援員への指導助言を随時実施した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①有識者等の外部人材を活用し、支援員の習熟度に応じた研修プログラムを体系的に整備し、研修回数を増やす。 ②圏域ごとに配置した支援コーディネーターを中心に、圏域ごとの事例検討会の開催などを行う。						①有識者等の外部人材を活用し、習熟度に応じた研修を5回開催した。また、研修のテキストとして「子供の貧困対策支援員の体制づくりと活動の手引き」を作成した。 ②圏域ごとに配置した支援コーディネーターを中心に、圏域ごとの事例検討会の開催などを行った。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・市町村が配置した支援員のさらなる資質向上、学校現場や関係機関との連携強化が求められている。

○外部環境の変化

・支援員と関わった保護者に対するアンケート調査の結果、支援員と相談できたことで子供との接し方の改善など良い効果が出ていることから、支援員の役割の重要性が高まっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・支援の現場で必要とされるより実践的な研修プログラムを整備する必要がある。
- ・支援コーディネーターによる子供の貧困対策支援員に対する助言や相談を、より効果的に行えるよう改める必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・「子供の貧困対策支援員の体制づくりと活動の手引き」に基づいた体系的な研修を、子供の貧困対策支援員と市町村職員向けに開催する。
- ・子供の貧困対策支援員に対する助言や相談を適切かつ迅速に行えるように、支援コーディネーターの活動内容等を見直す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	
			施策の小項目名	〇つながる仕組みの構築	
主な取組	乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業の取組支援			実施計画記載頁	105
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業といった各種訪問事業の効果的な実施と展開のための市町村の取組の支援を図る。 訪問支援事業における家庭訪問者を対象とした研修を実施、資質向上を図り、支援を必要とする家庭を早期に把握し、適切な支援につなげることのできる体制を強化する。						
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】				
		養育支援訪問事業実施についての助言・指導				
		家庭訪問支援者に対する研修等の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	市町村児童相談体制強化事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	—	—	—	1,740	1,849	1,753	県単等	〇H30年度: 市町村家庭訪問者等に対する研修・講演会の実施(4日間の予定に対し5日間実施) 〇R元(H31)年度: 市町村家庭訪問者等に対する研修の実施(4日間)
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
—	—	—	—	—	—	—	—		〇H30年度: — 〇R元(H31)年度: —



様式1(主な取組)

活動指標名	養育支援訪問事業実施についての助言・指導				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	25市町村	26市町村	25市町村	100.0%	1,849	順調	<p>活動概要</p> <p>県内市町村向けの行政説明会において、養育支援訪問事業の実施や内容の充実について働きかけを行った。</p> <p>また、市町村等で子ども家庭支援に関わる職員を対象とする研修を実施した。</p> <p>研修は、対象者の能力と必要性に応じた基礎的研修(2日間)及び応用的研修(2日間)並びに特別研修を各1回実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>養育支援訪問事業の実施については、助言・指導を進め、事業実施市町村が計画値25市町村に対し、実績値26市町村となり、取組は順調である。</p> <p>この結果、養育支援が必要な家庭への支援拡大が図られた。</p> <p>家庭訪問支援者に対する研修については、計画値2回に対し、3回実施しており、取組は順調である。</p> <p>この結果、対象職員の資質向上及び各市町村間のネットワーク形成が図られ、乳児家庭等の適切な支援に繋がった。</p>
活動指標名	家庭訪問支援者に対する研修等の実施				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	3回 (5日間)	3回 (4日間)	2回 (4日間)	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①養育支援訪問事業未実施の市町村に対して、きめ細かな助言・指導を行うことにより、事業実施につなげる取組みを実施する。</p> <p>②支援を要する子ども家庭を早期に発見し、適切な支援につなげていくために、市町村で家庭訪問支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図るため、各訪問員の能力と必要性にあわせた複数の研修を実施する。</p>						<p>①養育支援訪問事業については、母子保健(保健師)の関わりが大きいことから、各市町村の児童福祉・母子保健関係者を一同に集めた形での説明会を開催した。また、市町村児童福祉担当課長を対象とした会議を開催し、未実施の市町村は早急に事業を開始するよう働きかけを行った。</p> <p>②市町村等で子ども家庭支援に関わる職員を対象とする研修を実施した。</p> <p>研修は、対象者の能力と必要性に応じ、基礎的研修(2日間)及び応用的研修(2日間)の2コースを各1回実施するとともに、県外から講師を招き特別研修を実施。より実践的な研修科目として事例検討を加え研修内容の充実を図った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・養育支援訪問事業については、平成19年の法定化以来、実施市町村数は毎年増加しているが、実施率は全国平均76.5%(H29.4.1現在)に比べ県内は約63.4%(H30.4.1現在)と取組が進んでいない状況にある。

##### ○外部環境の変化

・近年、地域のつながりの希薄化や、長時間労働等により父親の育児参加が十分得られない中で、子育てが孤立化し、負担感が大きくなっている。また、様々な事情により地域社会から孤立しがちな家庭が存在する。

・(望まない妊娠等や心身の不調等により母親が妊娠期から一人で悩みを抱えている事例など、)出産後の養育について出産前から支援を行うことが特に必要と認められる妊婦が存在する。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・養育支援訪問事業を未実施の市町村に対し、事業の実施に向けた働きかけを実施していく必要がある。

・市町村において、支援を要する家庭を早期に発見し、必要な支援に繋げていくとともに、特に支援が必要と認められる家庭に対しては家庭訪問等による積極的な支援(アウトリーチ支援)が実施できる体制を、これまで以上に強化していく必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・様々な会議や研修等の場を通じて養育支援訪問事業の必要性を周知するとともに、未実施の理由等を調査した上で、実施に向けたきめ細かな助言・指導を行うことにより、事業実施につなげる取組を実施する。

・家庭訪問支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図るため、各訪問員の能力と必要性にあわせた複数の研修を実施するとともに、関係機関が実施する研修の情報を整理し周知することにより必要な研修への参加を促す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	
			施策の小項目名	○つながる仕組みの構築	
主な取組	母子健康包括支援センターの設置推進および同センター事業に関する支援			実施計画記載頁	105
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
母子健康包括支援センターの市町村設置について、県はモデル市町村と目指すべき姿及び方向性を定めた骨子の作成、具体的制度の周知のため研修会を開催し、同センター設置促進を行う。						
実施主体	市町村	母子保健健康包括支援センターの設置推進、人材育成、関係機関調整、未受診者対策				
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課/ 子ども生活福祉部子育て支援課	【098-866-2215/ 098-866-2457】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	子どもの貧困対策推進基金事業(妊娠期からつながるしくみ調査検討事業)	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法								OH30年度: —
県単等	委託	—	—	7,136	11,902	—	—	—	OR元(H31)年度: —
予算事業名	妊娠期からのつながるしくみ調査検討事業	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法						当初予算額	主な財源	
県単等	委託	—	—	—	—	7,396	6,897	県単等	OH30年度: 検討委員会と研修会の開催及び人材育成のあり方を検討した。 OR元(H31)年度: 検討委員会と研修会を引き続き開催し、未受診者マニュアル案を検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	母子健康包括支援センター設置市町村数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	1	3	5	5	100.0%	7,396	順調	センターの目指すべき姿を示す骨子を策定し、医療機関、市町村、児童福祉等で構成される検討委員会を1回、行政説明会、研修会を11回実施した。 また、人材育成部会において、市町村、保健所、県、関係機関の骨子に沿った人材育成のあり方を検討した。
活動指標名	市町村向け研修会の開催回数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 センターの目指すべき姿を示す骨子の説明及び「センターの基本理念や業務ガイドライン」「市町村と医療機関との連携」等の講演研修会を実施し、延べ732人が参加した。研修を通して、センター設置に向け設置運営の理解が深まった。 また、センターを設置した市町村は、5市町村となった。
	—	—	3回	3回	11回	11回	100.0%			
活動指標名	人材育成部会の開催回数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	3	3	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①市町村へセンターの制度説明及び導入にあたっての課題を把握するため、地域毎(北・中・南・宮・八)に市町村意見交換会を開催する。</p> <p>②産後ケア・産婦健診事業の市町村導入のため、地域毎に事業説明及び産後うつ等精神状態の把握スキルに関する研修を実施する。</p>						<p>①市町村へセンターの制度説明及び導入にあたっての課題を把握するため、地域毎(北・中・南・宮・八)に行政説明会を開催した。</p> <p>②産後ケア・産婦健診事業の市町村導入のため、地域毎に事業説明及び産後うつ等精神状態の把握スキルに関する研修を実施し、平成31年度からは11市町村実施予定となった。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・法律上の努力義務であり、センター設置については、それぞれの地域の課題に応じて市町村が判断する。
- ・小規模町村では、出生数及び乳幼児も少なく、家庭環境等の把握し支援ができていることから、新たにセンターを設置する必要性が低い場合もある。

##### ○外部環境の変化

- ・平成28年年4月1日に市町村は母子保健法にセンターを設置するよう努めなければならないと定められた。
- ・市町村は、センターを設置し支援体制を強化するため、保健師等専門職を新たに採用する必要があるが、その人員確保が難しい。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・センター設置に向け、個々の市町村ごとに予算や人材育成にかかる支援を行う必要がある。
- ・センターで中核的役割を担う母子保健コーディネーター等支援者の具体的な役割や連携のあり方等を関係機関と共通理解を進める必要がある。
- ・センターを設置する必要性の低い小規模町村などに対しては、母子保健の事業の質の向上を図る必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・センター導入にあたり活用できる国庫等の情報を市町村へ提供する。
- ・子育て関連機関などと連携をとりながら、母子保健コーディネーター等親子を支える支援者の人材育成研修を実施する。
- ・センター導入や小規模町村の地域の課題に対応した研修や事例検討会等を各保健所において実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	
			施策の小項目名	〇つながる仕組みの構築	
主な取組	民生委員児童委員活動の推進			実施計画記載頁	105
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
民生委員・児童委員は地域住民からの相談に対応し、地域住民の立場から福祉行政との橋渡しを担っており、その活動を推進することで、全ての人が心豊かで、安全・安心に暮らせるよう日常生活を支える地域福祉に貢献する。		195,000日 民生委員の年間活動日数				224,000日
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課		【098-866-2177】			
		民生委員・児童委員活動への補助及び活動環境の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 民生委員事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	補助	75,799	74,909	84,626	86,858	85,343	92,247	県単等	〇H30年度: 研修を15回開催したほか、広報活動や必携の配布を行い、民生委員活動の支援を行った。担い手確保のため12市町村にてヒアリングを実施した。 〇R元(H31)年度: 研修内容を県と委託先が協議することで充実させ、委員の資質向上を図る。また、広報活動を強化することで、民生委員活動の推進を支援する。	
予算事業名 民生委員活動活性化事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	—	—	—	18,900	18,945	20,845	県単等	〇H30年度: H29年度調査結果を踏まえ、8箇所の民生委員児童委員協議会にコーディネーターを派遣し支援した他、研修を2回開催し委員の活動環境を整備した。 〇R元(H31)年度: 8箇所の民生委員児童委員協議会への支援を継続するとともに、支援で得られた好事例を全県的に波及させる。	

様式1(主な取組)

活動指標名	民生委員の年間活動日数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	196,475	195,413	201,898	192,614	184,628	202,250	91.3%	104,288	順調	市町村の区域ごとに置かれた民生委員・児童委員により、地域住民の生活及び取り巻く環境の状況を適切に把握し、福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供その他の援助及び指導を行う。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—		民生委員に対する研修を15回開催したほか、県広報誌で特集記事を掲載する等、民生委員制度や委員活動に対する広報活動を行った。また、民生委員及び民生委員児童委員協議会を支援し、民生委員が活動しやすい環境の整備に取り組み、充足率の向上に努めた。 その結果、計画値に対し達成割合が約91%と概ね順調に推移した。		
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>① 民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。</p> <p>② 民生委員の担い手確保のために、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。</p> <p>③ 民生委員の組織的活動を支える活動基盤である民生委員児童委員協議会の中からモデル地区を選定し、同地区に対して派遣する専門コーディネーターによる支援を行うことで、民生委員が活動しやすい環境を整備する。</p>						<p>① 民生委員・児童委員に対する研修を15回開催し、資質向上を図った。</p> <p>② 県広報誌「美ら島沖縄」によるPR活動や知事メッセージの発表、新聞掲載の他、リーフレットの配布を行い、民生委員制度や民生委員の活動内容について広報活動を行った。</p> <p>③ モデル地区として選定した8箇所の民生委員児童委員協議会に専門コーディネーターを派遣し、支援を行ったほか、民生委員児童委員協議会や行政担当職員を対象に研修を2回開催し、民生委員の活動環境を整備した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・充足率の低い状態が慢性的に続くことによる仕事量の増加や、民生委員活動に対するマイナスイメージ(忙しい、大変)等が、担い手不足の一因になっている。

##### ○外部環境の変化

・経済的困窮や虐待、子どもの貧困等、多様で複雑な課題が顕在化・深刻化する中で、地域共生社会の実現に向けた担い手の一員である民生委員・児童委員に求められる役割や期待が高まっており、負担感が増している。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後も市町村や民生委員児童委員協議会と連携し、民生委員・児童委員の役割や活動内容について周知し、市町村における担い手確保の取り組みの改善を行う必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。
- ・民生委員の担い手確保のために、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。
- ・民生委員の組織的活動を支える活動基盤である民生委員児童委員協議会の中からモデル地区を選定し、同地区に対して派遣する専門コーディネーターによる支援を行うことで、民生委員が活動しやすい環境を整備する。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	
			施策の小項目名	○つながる仕組みの構築	
主な取組	子ども・若者育成支援地域ネットワーク形成支援事業			実施計画記載頁	105
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
困難を抱える子ども・若者の支援活動を行う民間団体に助成し、支援体制の充実を図る。また、福祉、教育、医療、母子保健、雇用、矯正等幅広い分野に渡る子ども・若者に対する支援機関を及び民間団体が、ワークショップ等の研修により、役割等の相互理解を深め、支援のネットワークを構築する。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】				
		子ども・若者育成支援者の育成のための研修会開催など				
		子ども・若者育成支援活動を行う団体への補助				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	子ども・若者育成支援地域ネットワーク形成支援事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 困難を抱える子ども・若者の支援活動を行う6団体に助成した。また、子ども・若者に対する支援者の研修を5圏域で実施した。 ○R元(H31)年度: H31年度以降は子ども・若者育成支援事業で実施
県単等	補助	—	—	—	14,254	16,536	—		
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	助成団体数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3	5	3	5	6	7	86.0%	16,536	順調	活動概要 社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者の支援活動を行う団体に助成した。 また、5圏域で子ども・若者に対する支援者の研修を実施するとともに、関係機関同士の有機的なネットワークの構築を目的として視察ツアーを実施した。
活動指標名	研修参加者				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	238	407	326	295	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 支援活動を行う7団体に助成する計画に対し、実績は6団体となったが、平成29年度実績より1団体増え、地域における子ども・若者支援体制の充実に繋がった。 計画どおり、圏域別研修(南部1、中部2、北部1、宮古1、八重山1)や視察ツアーを実施し、合計295名の支援者が参加した。その結果、複数の分野の支援者同士が相互理解を深め、ネットワークの構築に繋がった。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①5圏域に均衡ある支援ができるよう助成する民間団体の活動拠点のあり方を検討する。						①情報が届きにくい北部・離島地域へは、募集の周知を特に丁寧に行い、補助金の活用を促すことで、助成団体の活動拠点が北部1、中部1、南部2、宮古1、八重山1と5圏域の団体に助成することができた。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・子ども・若者に関する総合相談窓口であるsoraeでは、福祉分野を始め、教育・医療等の分野の機関団体とも連携して支援にあたっており、子ども・若者が抱える課題を把握している機関であり、当該団体と各支援機関団体とのネットワーク構築も重要である。

○外部環境の変化

・組織(学校や職場)に属さない15歳以上のひきこもり傾向にある子ども・若者が、社会に繋がるための生活習慣の改善やコミュニケーション力向上の支援ができる居場所が少ない。

・困難を有する子ども・若者は全圏域にいる一方、支援機関等は中南部や市部に多い。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・soraeにおける相談対応延べ件数が年々増加傾向にあることから、支援者向けの研修や地域で活動するNPO法人等への支援、市町村が主体となった支援体制の構築及び段階に応じた支援機関の掘り起こし等を通して、地域におけるネットワークの強化・充実を図っていく必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・北部、離島地域におけるネットワークの強化を図るためsorae出張相談会を開催し、併せて、支援者向けの研修会を実施する。加えて、地域で子ども・若者支援を行うNPO法人等に対して補助することで、支援体制の充実を図る。また、特に子ども・若者協議会設置の必要性が高い市町村に対する訪問・ヒアリングを行い、設置の働きかけを行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	
			施策の小項目名	○県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発促進	
主な取組	沖縄子どもの未来県民会議			実施計画記載頁	105
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
沖縄県の子どもの貧困の深刻な状況を踏まえ、社会の一番の宝である子どもたちの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、夢や希望を持って成長していく社会の実現を目指し、県民一体となって子どもの貧困を解消するための各事業に取り組む。		110団体	115団体			→
実施主体	県、沖縄子どもの未来県民会議					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課		【098-866-2100】		寄付金の活用	
		寄付等の呼びかけ				
		寄付金を活用した子どもの貧困対策に資する事業の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	※寄付金を財源としているため、予算事業名なし。						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 県民や企業等からの寄付をつのり、寄付金を財源として児童養護施設退所者等を対象とした給付型奨学金事業等を実施した。 ○R元(H31)年度: 県民や企業等からの寄付をつのり、寄付金を財源として児童養護施設退所者等を対象とした給付型奨学金事業等を実施する。
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —
		—	—	—	—	—			

様式1(主な取組)

活動指標名	参加団体数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	110	110	115	115	100.0%	0	順調	県民一体となった子どもの貧困解消を目的とした県民会議において、県内企業や県民から寄付(21,291千円)を募り、寄付金を財源として児童養護施設退所者等を対象とした給付型奨学金(13人)等を実施した。		
活動指標名	沖縄子どもの未来基金への寄付の受け入れ(千円)				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	50,147	42,663	21,291	—	100.0%					県民会議への参加団体数が115団体へ拡大され、県内31人のアーティストに参加いただいた「子ども応援ソング」を作成し、寄付のお礼として配付することで、県民会議の活動を周知するとともに、県民の気運向上に寄与することができた。また、企業や県民より約2,130万円の寄付が寄せられ、寄付金を財源とした子どもに寄り添う給付型奨学金について13人に給付を決定することができた。
活動指標名	子どもに寄り添う給付型奨学金の給付内定(人)				H30年度							
実績値	—	—	9	18	13	—	100.0%					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
①引き続き周知活動を行うほか、子どもの貧困問題に関心のある層が実際に行動していただくことに繋がるような取組を新たに実施して行く。						①主に関心層を対象とした普及啓発イベント「おきなわゆめみらいフェスタ2018」を開催し、活動報告や寄付要請を行った。また、各種講演会等にて寄付ブースの設置、県外での会議の場や行政視察等での説明、広報番組や広報誌、SNS等を活用して広く情報を発信するなど周知を図った。						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・子どもに寄り添う給付型奨学金を継続するため、サポーター会員の拡大を図り、安定した財源の確保が必要となっている。

○外部環境の変化

・様々な場での取組説明やSNS等を活用した情報発信により、県外からの寄付やサポーター会員の申込が増加している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・サポーター会員の拡大並びに主な財源となっていた企業や県民からの寄付についても年々減少してきていることから、再度気運を高めるための取組が必要である。



### 4 取組の改善案(Action)

・支援企業に対して継続した支援をお願いするとともに、各構成団体が主催するイベントや会議等の場で県民会議の活動の周知及び寄付要請の協力を呼びかけるなど、主体的に取り組んでもらい、各構成団体から関係団体等へ広がるような取組を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	
			施策の小項目名	○県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発促進	
主な取組	子どもの貧困問題に関する普及啓発促進			実施計画記載頁	105
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県内各界の関係機関等が一体となった子どもの貧困解消に向けた県民運動について、沖縄県全体の気運を高めること等を目的に、イベントや円卓会議を開催する。		県民に対する講演会等の実施				
		行政職員や教職員に対する研修等の実施				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課 【098-866-2100】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	子どもの貧困対策普及啓発事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 沖縄県と沖縄子どもの未来県民会議との共催により、県民運動の周知を図り、県民全体で子どもの未来を応援する普及啓発イベント等を開催した。 ○R元(H31)年度: 沖縄県と沖縄子どもの未来県民会議との共催により、県民運動の周知を図り、県民全体で子どもの未来を応援する普及啓発イベント等を開催する。	
県単等	負担	—	—	4,000	9,000	6,500	6,500	県単等		
予算事業名	子どもの貧困対策推進基金事業(子どもの貧困問題理解増進研修事業)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 子どもの貧困問題に関する行政職員対象の研修及び教職員対象の研修(学校訪問含む)を開催した。 ○R元(H31)年度: 子どもの貧困問題に関する行政職員対象の研修及び教職員対象の研修(学校訪問含む)を開催する。	
県単等	直接実施	—	—	—	2,581	2,302		県単等		

様式1(主な取組)

活動指標名	普及啓発イベント等の開催件数(件)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	1	7	4	4	100.0%	8,802	順調	普及啓発イベントとして、「おきなわゆめみらいフェスタ」を1回開催したほか、地域参加型の円卓会議を3回開催した。 子どもの貧困問題の理解を促進する県・市町村職員向け研修を1回開催した。また、教職員に対する研修(学校訪問含む)を138回開催した。
活動指標名	行政職員や教職員に対する研修等の開催(回)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	41	132	138	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 「おきなわゆめみらいフェスタ」及び地域円卓会議とも、予定通り開催し、子どもの貧困問題に関する県民の理解を深め、沖縄県全体の気運を高めることに寄与した。 また、行政職員に対し研修を実施し、貧困問題への理解と全庁で横断的に施策を推進することを図り、小中高校へ学校訪問や教職員に対する研修により、貧困を起因とする課題や福祉の支援メニュー等に理解が深まり、学校と福祉の連携支援を促進を図った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①おきなわゆめみらいフェスタについては、これまでの普及啓発のみに特化したものではなく、協働促進を促すことを目的としたイベントとして、関心層を対象にしたシンポジウムや県民が一体感を持って子どもたちを後押しする応援ソングの制作に取り組む。</p> <p>②学校訪問は、未訪問の学校を中心に貧困問題や施策の説明を行い共有を図る。</p> <p>③行政職員向けに子どもの貧困問題に関する研修を実施し、他部局とも共有を図る。</p>						<p>①「おきなわゆめみらいフェスタ」では、県民会議構成団体、会員等の子どもの貧困問題に関心のある層を対象に、これまでの普及啓発の取組に加え、県民運動の取組についての報告会などを行ったことで、より一層県民運動としての気運を高め、企業・団体等の協働促進に寄与した。また、県民運動の趣旨に賛同したアーティスト31名の協力により、子ども応援ソングDVDの制作を行い、寄付のお礼として配布することで、県民運動の気運向上に寄与した。</p> <p>②前年度訪問未実施の学校を中心に訪問し、貧困が起因する課題や福祉施策の説明を行い、学校と福祉が連携して子どもへ支援できるよう共有を図った。</p> <p>③行政職員に対する研修を開催し、課題や先進地の全庁的な取り組みを共有したことで、今後の施策を横断的・総合的に推進する機運を高め、福祉以外の部局との連携促進を図った。</p>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・子どもの貧困問題についての理解を深め、県民運動を推進していくとともに、協働促進を促すことを目的としたイベントであるため、構成団体等の関心のある層に届くようなイベントの開催方法やテーマ設定とすることが必要である。
- ・貧困を起因とする課題について、学校と福祉で共通認識ができつつあるが、学校側に福祉の支援へつなぐ手段が示されていない場合もあり、連携のしやすさを促進する必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・県民運動の財源となっていた企業や県民からの寄付について、年々減少してきていることから、再度県民運動としての子ども貧困解消に向けた気運を高める必要がある。
- ・市町村によって、子どもの貧困対策支援員が学校訪問をしておらず、地域の学校と連携が図られていない場合がある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域円卓会議については、来場者の満足度も高く、効果的な事業であると評価できるため、開催回数の見直しやテーマ設定や問題提起について評価を行うとともに、周知方法についても手法や有効性等を検証し、再考する必要がある。また、「おきなわゆめみらいフェスタ」については、開催方法や開催頻度を再考するとともに、効果の測定方法の検討を行う必要がある。
- ・学校との連携については、子どもの貧困問題については認知されつつあるが、福祉の支援事業だけでなく地域内で連携が図れるような情報の内容を検討する必要がある。
- ・学校だけでなく、福祉、雇用、保健、医療等の子どもに携わる行政職員向けにも子どもの貧困問題や施策について理解増進を図る必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・普及啓発イベントの開催については、県民会議の構成団体や会員等の子どもの貧困問題に関心のある層への更なる協働促進を促すため、構成団体等が主催する各種イベントと連携して実施する。
- ・学校訪問は、課題や施策の説明に加え、地域(市町村)の具体的な連携先も共有し、また、市町村の支援員と同行することで、支援の連携を促進する。
- ・行政職員向けに子どもの貧困問題に関する研修を実施し、他部局とも共有を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	② 乳幼児期の子どもへの支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	待機児童対策関連事業(①保育施設の整備、②保育士の確保、③認可外保育施設の認可化移行支援)			実施計画記載頁	106
対応する主な課題	②乳幼児期に適切な養育を受けられない状況が続く場合、健康状態や情緒の安定、自己肯定感、意欲などに影響があるとの指摘があることから、支援が必要な家庭の早期把握や子育てに関する支援を行うほか、保育・幼児教育などを安心して受けることができる体制を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
待機児童の解消に向けて、「黄金っ子応援プラン」に基づき、保育所等の整備や認可外保育施設の認可化促進、保育士の確保等に取り組む。	保育所等の整備(安心こども基金事業・待機児童解消支援基金事業等の実施)	保育所等の整備(創設、改築等)			
	保育士の確保、離職防止の支援(保育士正規雇用化促進事業・保育士修学資金貸付事業等の実施)	離職防止の支援(保育士正規雇用化促進事業、保育士修学資金貸付事業等の実施)			
	認可化移行支援及び認可外保育施設への入所児童の処遇向上(待機児童対策特別事業の実施)	指導監督基準を満たすための施設改修費の助成			
		認可外保育施設入所児童の給食費等の助成			
		研修会開催、研修受講施設への保育材料費等の助成			
		沖縄県待機児童対策協議会の設置	市町村の取組をより効果的なものとするために広域的な調整会議の開催		
	実施主体	県、市町村			

様式1(主な取組)

担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課	【098-866-2457】					
-----------	----------------	----------------	--	--	--	--	--

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 安心こども基金事業(子育て支援課)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 施設整備支援による待機児童減少数508人	
県単等	補助	3,753,151	4,678,792	3,406,211	1,744,528	376,782	196,398	県単等	○R元(H31)年度: 施設整備支援による待機児童減少数66人	
予算事業名 待機児童解消支援基金事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 18市町村への交付金支援による待機児童減少数2,343人	
県単等	補助	250,607	834,810	665,796	1,614,644	382,636	873,925	県単等	○R元(H31)年度: 15市町村への交付金支援による待機児童減少数3,113人	
予算事業名 事業所内保育総合推進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 施設整備支援による待機児童減少数12人(H31繰越)	
一括交付金(ソフト)	補助	7,201	169,021	36,848	205,982	31,776	48,944	一括交付金(ソフト)	○R元(H31)年度: 施設整備支援による待機児童減少数38人	
予算事業名 保育対策総合支援事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 就労斡旋により保育士176名の復職、物件マッチング支援や認可化移行の支援により、1,223人の保育定員の拡大を図った。	
一括交付金(ソフト)	委託	57,477	58,249	55,409	55,709	68,871	94,155	一括交付金(ソフト)	○R元(H31)年度: 就労斡旋、物件マッチング支援、認可化移行支援等により、引き続き保育士の確保及び保育定員の拡大を図る。	

様式1(主な取組)

予算事業名 保育士産休等代替職員配置支援事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 保育士の出産等で長期休暇を取る場合の代替職員30人の費用を支援した。 ○R元(H31)年度: 保育士の出産等で長期休暇を取る場合の代替職員34人の費用を支援する。
県単等	補助	3,992	1,716	15,905	13,891	15,614	17,057	県単等	
予算事業名 保育士修学資金貸付事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 指定保育士養成施設に在学する学生157人に修学資金の貸付を行った。 ○R元(H31)年度: 保育士養成施設に在学する学生120人に修学資金の貸付を行う。
各省計上	補助	143,920	696,259	110,116	120,808	199,235	40,985	各省計上	
予算事業名 保育士正規雇用化促進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 新規正規雇用化112人、非正規から正規雇用化への転換244人について支援した。 ○R元(H31)年度: 保育士245人の正規雇用化を支援する。
県単等	補助	—	103,751	123,311	123,157	132,433	106,024	県単等	
予算事業名 保育士確保対策事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 保育士試験の対策講座を実施する14市町村及び年休・休憩保育士を配置する12市町村70施設に対し、補助を行った。 ○R元(H31)年度: 保育士試験の対策講座を実施する15市町村及び年休・休憩保育士を配置する95施設に対し、補助を行う。
一括交付金(ソフト)	補助	—	7,104	47,764	53,826	89,489	179,421	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

予算事業名 待機児童対策特別事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付 金(ソフト)	補助	983,271	1,402,939	1,709,112	1,003,563	527,514	696,566	一括交付 金(ソフト)	<p>○H30年度: 認可外保育施設に対し、認可化を目指すために必要な経費の助成(運営費支援)を16施設に対し実施し、施設改善費の支援を2施設に対して実施した。</p> <p>○R元(H31)年度: 認可外保育施設に対し、認可化を目指すために必要な経費の助成(運営費支援)を8施設に対し実施し、併せて4施設に対して施設改修を実施する。</p>

様式1(主な取組)

活動指標名	保育所等の整備(安心こども基金事業・待機児童解消支援基金事業等の実施)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	保育所等の整備を実施	保育所等の整備を実施	保育所等の整備を実施	保育所等の整備を実施	保育所等の整備を実施	—	100.0%	1,824,350	順調	待機児童の解消に向けて、「黄金っ子応援プラン」に基づき、保育所等の整備や認可外保育施設の認可化促進、保育士の確保等に取り組んだ。		
活動指標名	保育士の確保、離職防止の支援(正規雇用化促進事業・保育士修学資金貸付事業等の実施)				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	保育士の確保、離職防止の支援	保育士の確保、離職防止の支援	保育士の確保、離職防止の支援	保育士の確保、離職防止の支援	保育士の確保、離職防止の支援	—	100.0%					安心こども基金事業等により整備を図る18市町村に対し待機児童解消支援基金による交付金の支援により61施設、約2,324人の定員を確保することができた。 保育士の正規雇用化については356人を正規化することができ進捗状況は順調となった。保育士の確保及び離職防止の支援により、施設整備に伴い必要となる保育士が確保された。 認可化移行支援事業により15施設(定員554人)が認可保育所等へ移行した。
活動指標名	認可化移行支援及び認可外保育施設への入所児童の処遇向上(待機児童対策特別事業)				H30年度							
実績値	認可外保育施設の認可化移行及び処遇向上を支援	認可外保育施設の認可化移行及び処遇向上を支援	認可外保育施設の認可化移行及び処遇向上を支援	認可外保育施設の認可化移行及び処遇向上を支援	認可外保育施設の認可化移行及び処遇向上を支援	—	100.0%					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、保育士・保育所総合支援センターを活用し、運営費支援を実施する認可外保育施設に対して個別指導を強化し、施設毎の個別の課題をより確実に把握し、早期の認可化移行の実現に取り組むとともに、県・市町村・センターの三者での連携をより一層密にし、計画的な施設整備を行う。</li> <li>平成29年度終期設定されている保育士関連事業について、終期を見直し、平成30年度以降も引き続き実施する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>保育士・保育所総合支援センターを活用し、運営費支援を実施する認可外保育施設に対して個別指導を強化し、施設毎の個別の課題をより確実に把握し、早期の認可化移行の実現に取り組むとともに、県・市町村・センターの三者での連携をより一層密にし、計画的な施設整備を行った。</li> <li>平成30年度以降も保育士関連事業を実施することにより、保育士の処遇改善や労働環境の改善に取り組んだ。</li> </ul>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・設計調整の遅れや関係機関との調整遅れにより、施設整備の進捗が遅れたことから、市町村との連携をより一層密にし、施設整備の着実な実施に取り組む必要がある。
- ・保育の実施主体である市町村において、保育所等の増設による潜在需要の掘り起こし等による保育ニーズの高まりを受け、平成31年度末までに待機児童の解消を図るよう計画の見直しを行ったことから、引き続き保育士の確保が必要である。
- ・施設整備に伴い、新たな保育士を確保する必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・認可外保育施設の認可化に当たっては、地域住民の多様なニーズを把握した上で、計画的に、その地域に最もふさわしい子育て支援を実施するよう取り組む必要がある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・運営費支援の対象施設に対して、認可化までの課題整理及び進捗管理を実施する必要があり、施設改修費補助については、関係機関との調整等を密に行い、計画的な施設整備を実施する必要がある。
- ・平成31年度以降も、引き続き保育士の確保が必要である。
- ・保育士資格を有しているが、保育に従事していないもの、いわゆる潜在保育士が復職しやすい環境づくりに取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、保育士・保育所総合支援センターを活用し、運営費支援を実施する認可外保育施設に対して個別指導を強化し、施設毎の個別の課題をより確実に把握し、早期の認可化移行の実現に取り組むとともに、県・市町村・センターの三者での連携をより一層密にし、計画的な施設整備を行う。
- ・保育の実施主体である市町村と連携し、保育士の子どもが待機児童とならないような方策を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	② 乳幼児期の子どもへの支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	延長保育事業			実施計画記載頁	97
対応する主な課題	②乳幼児期に適切な養育を受けられない状況が続く場合、健康状態や情緒の安定、自己肯定感、意欲などに影響があるとの指摘があることから、支援が必要な家庭の早期把握や子育てに関する支援を行うほか、保育・幼児教育などを安心して受けることができる体制を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
就労形態の多様化等に伴い、やむを得ない理由により、保育時間を延長して児童を預けられる環境を整備する必要があることから、通常の利用時間の前後において保育を実施することにより、安心して子育てができる環境の整備を図る。						
		延長保育事業				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課 【098-866-2457】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 延長保育事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	—	91,133	85,651	93,631	104,467	132,643	県単等	○H30年度: 地域のニーズに応じ、延長保育事業を実施する市町村を支援することにより、子育て支援の充実を図った。 ○R元(H31)年度: 引き続き、地域のニーズに応じ、延長保育事業を実施する市町村を支援することにより、子育て支援の充実を図る。
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —



様式1(主な取組)

活動指標名	延長保育事業への支援				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	238	325	364	503	573	580	98.7%	104,467	順調	地域のニーズに応じ、延長保育事業を実施する市町村を支援することにより、子育て支援の充実を図った。 延長保育事業は573か所での実施となった。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 市町村において、地域のニーズに応じ延長保育事業を実施しており、補助対象施設は計画値580か所に対して573か所、達成割合は98.7%となった。 保育所等の増加に伴い本事業の実施施設数も増加しており、保護者のニーズに対応して事業を実施することにより、安心して子育てができる環境の整備を図った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①平成29年度から、市町村に対して事業の実施状況について中間報告を求めており、次年度以降も継続して実施することにより、適切に事業の進捗管理を行い、不用額の縮減及び円滑な実績の確定を図る。</p> <p>②市町村計画に基づき、保護者のニーズに応じた事業を実施する市町村を、引き続き支援することにより、本事業を実施する施設を拡大し、安心して子育てができる環境の整備を図る。</p>						<p>①平成30年11月、平成30年度県補助所要額(見込)及び実施箇所数(予定)についての市町村調査を実施し、中間報告があったため、適切に事業の進捗管理が行われた。</p> <p>②市町村説明会等を通して子ども・子育て支援新制度ならびに事業全般の周知を行うことにより、地域のニーズに応じた子育て支援の充実を図った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・年度当初に前年度実施した事業の実績報告の取りまとめを行い、補助金を確定しているが、市町村からの実績報告の提出の遅れや報告内容の誤りにより確定までに多くの時間を要しており、新年度における事業の円滑な実施に支障が生じている。

##### ○外部環境の変化

・待機児童解消に向けて保育所等が大幅に増加しており、今後も増加する見込みであることから、引き続き保護者のニーズに応じて事業を実施する市町村を支援する必要がある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域におけるニーズを把握し、地域のニーズに応じた支援を確保していく必要がある。
- ・事業の実施状況について市町村から中間報告を求める等、適切に進捗管理を行うことにより、実績確定を円滑に行う必要がある。
- ・本事業を実施する施設数の増加に対応し、実施主体である市町村を支援することにより、子育て支援の充実を図る必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・市町村において地域の利用希望把握調査(ニーズ把握)を行い、県は調査を取りまとめてニーズ把握に努め、子ども・子育て支援計画に反映させる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	③ 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	沖縄子供の貧困緊急対策事業(子供の居場所の設置運営の促進)			実施計画記載頁	106
対応する主な課題	③家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
全国に比べて特に深刻な沖縄の子供の貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた事業をモデル的・集中的に実施する。 沖縄県は、広域的な観点から、市町村が設置する『子供の居場所』の効果測定や学生ボランティア派遣を実施する。		112箇所子供の居場所設置数		139箇所子供の居場所設置数(うち拠点型等10箇所)		
実施主体	国、県、市町村	子供の居場所の運営支援、効果測定、学生ボランティアの派遣				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課 【098-866-2100】	子どもの居場所連絡会の設立・運営 拠点型及び若年妊産婦の居場所の設置				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖縄子供の貧困緊急対策事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
内閣府計上	委託	—	—	38,206	73,653	120,310	226,596	内閣府計上	○H30年度: 居場所利用者等の変化を測るアンケートを実施。居場所72か所に大学生ボランティア180人派遣した。 ○R元(H31)年度: 居場所利用者等の変化を測るアンケートを実施予定。居場所70か所程度に大学生ボランティア180人以上派遣予定。居場所の連絡会を設置予定。

様式1(主な取組)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —
									—

様式1(主な取組)

活動指標名	子どもの居場所の設置数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度			120,310	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄子供の貧困緊急対策事業の効果的な実施を目的とした子供の居場所利用者へのアンケート調査による効果測定を行った。また、子供の居場所72か所へ大学生ボランティア180人を派遣するなど運営支援を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>子どもの居場所設置数は計画値143か所に対して139か所設置され、当該取組は順調に推移している。 その結果、子どもの自己肯定感や学習意欲の向上等の効果が見られた。</p>
実績値	—	—	122	131	139	143	97.2%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①有識者等の外部人材を活用し、研修プログラムを体系的に整備する。</p> <p>②居場所運営者と関係機関との合同研修を実施する。</p>						<p>①子供の貧困対策支援員や行政職員と合同で有識者等の外部人材による研修や報告会を開催し、子供の居場所運営者等の資質向上のため、支援員の活動の手引きを作成した。</p> <p>②関係者間でこれまでのノウハウや課題の共有を図るため、子供の貧困対策支援員や行政職員と合同で有識者等の外部人材による研修や報告会を開催した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・市町村が設置した居場所のさらなる支援の充実、学校現場や関係機関との連携強化が求められている。

##### ○外部環境の変化

・子どもの貧困対策の取組強化について、社会的要請が高まっている。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・研修や会議を行うなかで、圏域によって支援内容にバラつきがあったため、支援員の活動の手引きを活用し、支援内容のバラつきを解消し、ニーズにあった支援を全県的に行う必要がある。

・居場所同士や学校、関係機関との連絡会など、つながりを強化するためのネットワークを構築していく必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・支援員の活動の手引きを活用し、圏域ごとに生じている支援内容のバラつきを解消し、ニーズにあった支援を全県的に行う。

・居場所同士や学校、関係機関との連絡会など、つながりを強化するためのネットワークを構築していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	③ 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	低所得世帯の子どもに対する学習支援			実施計画記載頁	107
対応する主な課題	③家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
町村の認定する準要保護児童等の世帯が生活保護に陥らないように防止するとともに、貧困の連鎖の防止を図るため、親に対する就労支援並びに養育支援や子どもに対する学習支援を実施する。		支援人数 1,500人 支援児童数 80人				
実施主体	県	準要保護世帯等の小中学生及び児童扶養手当受給世帯等の高校生を対象とした学習支援(無料塾)、生活保護世帯及び生活困窮世帯の児童への学習支援				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課【098-866-2100(子ども未来政策課)、098-866-2428(保護・援護課)】 子ども生活福祉部保護・援護課					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	子育て総合支援モデル事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	71,545	74,970	139,894	290,474	336,718	414,674	一括交付金(ソフト)	OH30年度: 準要保護世帯への学習支援は、15町村で実施した。児童扶養手当等の受給世帯の高校生への学習支援は11箇所を実施した。 OR元(H31)年度: 準要保護世帯への学習支援は、17町村で実施する。児童扶養手当等の受給世帯の高校生への学習支援は11箇所を実施する。
予算事業名	子どもの学習支援事業(生活困窮者自立支援事業(任意))						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	19,788	25,247	26,362	31,011	32,128	47,586	各省計上	OH30年度: 生活保護世帯・生活困窮世帯の学習支援を、本島中南部の10町村で実施し、北部地区では5町村を対象とした学習支援教室を5箇所設置した。 OR元(H31)年度: 生活保護世帯・生活困窮世帯の学習支援を、本島中南部の12町村、北部地区の5町村で実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	準要保護世帯等の小中学生及び児童扶養手当受給世帯等の高校生を対象とした学習支援(無料塾)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	163	246	460	877	1081	1500	72.1%	368,846	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>準要保護世帯等の小中学生への学習支援は、15町村で実施し、児童扶養手当受給世帯等の高校生への学習支援は11箇所で開催し、合わせて1,081人を支援した。</p> <p>また、沖縄県が設置する福祉事務所管内の生活保護世帯・生活困窮世帯への学習支援は、15町村で実施し、99人を支援した。</p>
活動指標名	生活保護世帯及び生活困窮世帯の支援児童数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	62	50	80	82	99	80	100.0%			
	—				H30年度			368,846	概ね順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>準要保護世帯等の小中学生及び児童扶養手当受給世帯等の高校生への学習支援については、計画値1500人に対し、1081人を支援した。</p> <p>生活保護世帯及び生活困窮世帯の支援児童数は、計画値80人に対し、99人を支援し、概ね順調に推移した。</p> <p>支援児童のうち、中学3年生190人が高校に合格(合格率96.9%)、高校3年生150人が大学等に合格し(合格率86.7%)、貧困の連鎖防止に一定程度寄与した。</p>
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①継続的な事業実施のため、子どもや保護者等に対してはアンケートなどを行うとともに、受託者や市町村等に対しては直接意見を聞き、事業内容の検証等を行う。</p> <p>②保護者などへ学習支援事業の目的やルール等を説明する機会を設けるとともに、学習支援の実施方法について実施日程や時間帯などを調整する。</p> <p>③市町村や福祉事務所などと連絡調整を行い、支援を必要とする子どもに対して支援が届くよう、周知や呼びかけを行う。</p>						<p>①利用者(子ども・保護者)アンケートを実施し、直接ニーズを確認するとともに、受託者会議を開催して、意見交換し、県・福祉事務所・受託者で課題や先進事例等の共有を図った。</p> <p>②入塾時に保護者や児童生徒との面談を実施し、学習支援事業の目的やルール等を説明する機会を設けるとともに、学習支援の実施方法について実施日程や時間帯などを調整した。</p> <p>③市町村や福祉事務所等への周知広報に加え、県広報誌での告知や学校訪問での事業説明等を行った。</p>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・学習習慣の定着や習熟度の向上には、継続的に本事業を実施することが求められる。
- ・教室によって、利用人数にばらつきがあり、支援が必要な子どもや保護者に事業内容が届いていない場合があり、県や受託者が周知広報を効果的に実施する必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・国内における厳しい経済雇用情勢が家計に影響を与えているほか、核家族化や少子化の進展による子育て家庭の養育力の低下、地域のつながりの希薄化による子育て支援機能の低下などが、子どもの育ちや子育てに影響を与えることから、本事業の充実・拡大が求められている。
- ・利用人数が、定員の目安を超過する学習支援教室があることから、適切な教室配置について検討する必要がある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・小中学生の学習習慣の定着、習熟度の向上には、継続的な学習支援が必要であるため、通塾しやすいような学習支援の拠点を検討する。
- ・無料塾には、多様な進学先を希望する児童生徒が集まることから、習熟度に合った学習支援ができない場合があり、学習意欲が高い生徒に対応できない場合があるため、その対応が必要である。
- ・利用人数が、定員の目安を超過する学習支援教室などで教室に通うことができない児童生徒への対応が必要である。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・現在、学習支援を行っていない町村においても、本事業を実施する。(15町村→17町村程度)
- ・成績が良好で高い進学意欲もあり、既存の学習支援だけでは物足りない生徒に対し、より高度な受験対策ができる学習支援を実施する。
- ・より高度な受験対策ができる学習支援の拡充に伴い、既存の学習支援教室に定員の空きが生じることから、支援が必要な児童生徒の受入れの充実を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	③ 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	放課後児童クラブ支援事業			実施計画記載頁	107
対応する主な課題	③家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
民立民営で民間施設活用が多い県内の放課後児童クラブに対し、公的施設活用を促進することにより、放課後児童クラブの環境改善、保護者の負担軽減を図る。 また、放課後児童クラブに対し運営費等を支援することにより、児童の健全な育成を図る。						
実施主体 県、市町村 担当部課【連絡先】 子ども生活福祉部子育て支援課 【098-866-2457】		公的施設を活用した放課後児童クラブの施設整備支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 放課後児童クラブ支援事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	121,221	107,931	179,738	189,235	423,867	628,902	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村が実施する施設整備事業等に対し補助を行った。(10市村21施設)。 ○R元(H31)年度: 放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村が実施する施設整備事業等に対し補助を行う。(15市村31施設)。
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	公的施設活用クラブ新規設置数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	16	9	13	13	12	10	100.0%	423,867	順調	公的施設活用クラブの新規設置については、新たに3市村で事業を実施するなど、10市村21施設に対し整備支援を行うとともに、公的施設を活用した放課後児童クラブの設置促進に向けたコーディネーターを配置し、市町村支援を行った。		
活動指標名	—				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—					公的施設活用クラブの新規設置については、計画値10か所に対し、12か所の施設を設置し、進捗状況は順調となった。 これらの取り組みにより、放課後児童クラブの環境改善、保護者の負担軽減等に寄与した。	
活動指標名	—				H30年度							
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
①県教育委員会と合同で、市町村を対象とした事業説明会等を実施し、公的施設を活用した放課後児童クラブの設置促進を図る。						①平成30年5月に県教育委員会と合同で、市町村教育委員会の施設整備担当者を対象に説明会を実施するなど連携を進めている。平成29年度の15施設から平成30年度は21施設の整備支援が増えており、引き続き公的施設を活用したクラブの設置促進に努める。						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・放課後児童クラブ数について、5月1日時点厚生労働省調査では、平成29年度の403クラブから平成30年度は452クラブと増加しているものの、沖縄県学童保育連絡協議会など放課後児童クラブ団体から、放課後児童支援員の確保が困難であることや、処遇改善を求める声が上がっている。県子ども・子育て支援事業支援計画では、平成31年度末までに494クラブの設置を目標としており、放課後児童支援員の確保が課題となっている。

##### ○外部環境の変化

・平成30年5月1日時点厚生労働省調査では、放課後児童クラブに登録できなかった児童数は、県内で760人となり前年の868人から88人減少している。放課後児童クラブ数は、順調に増加しているものの、利用ニーズの高まりにより、登録できなかった児童数は高止まりの傾向にある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・登録できなかった児童数が高止まりの傾向にあるため、放課後児童クラブの設置促進を図る必要がある。
- ・一括交付金の期限が平成33年度に迫っていることから、市町村に対し、一括交付金を活用した放課後児童クラブ支援事業の実施を促す必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・市町村担当者向けの説明会や市町村訪問を実施し、コーディネーターを配置して市町村、教育委員会、クラブ等を支援することにより、公的施設を活用した放課後児童クラブの設置促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	③ 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	沖縄県子どもの貧困対策推進基金事業(市町村支援事業、子ども食堂開設支援事業)			実施計画記載頁	107
対応する主な課題	③家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
子どもの貧困対策を着実かつ効果的に推進するため、沖縄県子どもの貧困対策推進基金条例の規定に基づき、市町村が実施する事業に対する費用の支援を行う。		子どもの貧困対策に資する市町村事業の支援(新規拡充経費に対する交付金の交付)				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課	【098-866-2100】	子ども食堂の開設を行う団体等への補助・研修			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		H26年度					H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	R元(H31)年度		R元(H31)年度		R元(H31)年度				
									当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源			
沖縄県子どもの貧困対策推進基金事業																○H30年度: 34市町村が交付金を活用し、就学援助の拡充を図る事業や放課後児童クラブの負担軽減事業等を実施した。 ○R元(H31)年度: 34市町村が交付金を活用し、就学援助の拡充を図る事業や放課後児童クラブの負担軽減等に取り組む。	
県単等		—	—	178,288	390,992	642,010	629,752	県単等									
—																○H30年度: — ○R元(H31)年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	子どもの貧困対策に資する市町村事業の支援 (新規拡充経費に対する交付金の交付)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	31市町村	33市町村	34市町村	—	100.0%	642,010	順調	<p>活動概要</p> <p>経済的な理由で小中学校への就学が困難な児童生徒を対象とした学用品、給食費など学校生活にかかる経費の一部を援助する「就学援助」の拡充や、放課後児童クラブの利用料負担軽減等に取り組む34市町村に対し、計5億1,961万3千円の交付金を交付した。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①市町村担当者等との意見交換会を実施するとともに、各圏域の市町村を訪問し交付金事業内容や現地確認を実施する。</p> <p>②沖縄子どもの貧困対策推進基金事業(市町村支援事業)の実績等を共有するための関連部局との意見交換を実施する。</p> <p>③各市町村に対して、平成29年度実施状況をメールなどにより情報共有する。</p>						<p>①市町村担当者等との意見交換会を実施するとともに、市町村等を訪問し交付金事業内容や現地確認を実施した。</p> <p>②沖縄子どもの貧困対策推進基金事業(市町村支援事業)の実績等を共有するための関連部局との意見交換を実施した。</p> <p>③各市町村に対して、平成29年度実施状況をメールなどにより情報共有を図った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・子どもの貧困対策を推進するためには、各市町村と認識を共有しながら、効果があげられるよう各種施策を進める必要があることから、実施市町村との一層の連携が必要。  
・子どもの貧困対策を推進するためには、各部局と認識を共有しながら、効果があげられるよう各種施策を進める必要があることから、当該事業に関係する部局と一層の連携が必要。  
・当該基金の根拠となる条例は、附則により期限を平成34年3月31日までと定めていることから、残り3年間となる。

##### ○外部環境の変化

・国内における厳しい経済雇用情勢が家計に影響を与えているほか、核家族化や少子化の進展による子育て家庭の養育力の低下、地域のつながりの希薄化による子育て支援機能の低下などが、子どもの育ちや子育てに影響を与えることから、本事業の充実・拡大が求められている。  
・就学援助など市町村事業の効果がみられるようになっており、安定して施策を展開することが求められる。  
・沖縄県市部福祉業務連絡協議会所長会から、当該基金の継続に関する要望が届いている。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・子どもの貧困対策推進交付金事業の推進に当たって、執行上の課題や予算状況等を確認するため、市町村との意見交換や現地に赴いての確認などを行う必要がある。  
・当該事業の推進に当たって、事業実績や市町村の取り組み状況を共有するため、就学援助制度や放課後児童クラブなどの担当部局と意見交換などを行う必要がある。  
・当該事業の取り組み内容などについて、規模等で類似する自治体の事例を参考にしてもらうなどのため、平成30年度実施状況を市町村と情報共有する必要がある。  
・当該基金の期間が平成34年3月31日までであること、基金の継続に関する要望があること等から、基金のあり方について、結果や効果等に関する調査・検討を行う必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・市町村担当者等との意見交換会を実施するとともに、各圏域の市町村を訪問し交付金事業内容や現地確認を実施する。  
・沖縄子どもの貧困対策推進基金事業(市町村支援事業)の実績等を共有するための関連部局との意見交換を実施する。  
・各市町村に対して、平成30年度実施状況をメールなどにより情報共有する。  
・基金のあり方について、結果や効果等に関する調査・検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	④ 支援を必要とする若者への支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	子ども・若者育成支援事業			実施計画記載頁	108
対応する主な課題	④ひきこもりや無業状態にある若者は、そのままでは将来生活困窮に陥るリスクが高いため、社会的・経済的自立に向けて、個々の実情に応じ適切に支援を行う必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
困難を有する子ども・若者に対し、各関係機関が行う支援を適切に組み合わせ、より効果的かつ円滑な支援の実施を図るため、子ども・若者支援地域協議会(以下、「子若協議会」という。)を開催するとともに、子ども・若者総合相談センター(以下、「子若センター」という。)の運営支援を行う。						
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】				
		子ども・若者支援地域協議会の開催				
		子ども・若者総合相談センターの運営支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	子ども・若者育成支援事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	40,870	60,360	58,773	51,092	50,247	67,631	県単等	○H30年度: 子若協議会を開催し、構成機関の取組や課題の共有を図るとともに、子若センターを中心として関係機関と連携した多角的な支援を実施した。 ○R元(H31)年度: 子若協議会を開催し、構成機関の取組や課題の共有を図るとともに、子若センターを中心として関係機関と連携した多角的な支援を実施する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —



様式1(主な取組)

活動指標名	子ども・若者支援地域協議会の開催				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	協議会開催	協議会 未開催	協議会開催	協議会開催	協議会開催	協議会開催	100.0%	50,247	順調	<p>8月及び1月に子若協議会を開催し、関係機関からの取組報告や子若センターの実績報告及び課題の共有を図った。また、子若センターの運営委託を行い、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者からの様々な相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供及び助言を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>子若協議会を開催し、課題の共有や関係機関同士の連携支援に係る意見交換が図られた。また、平成30年度における子若センターの実績として、相談者の累計が1,327名、相談件数が延べ5,588件となっており、困難を有する子ども・若者育成支援の拠点としての機能を果たしている。さらに、市町村担当者研修会を開催し、市町村子若協議会の設置に向けた機運の醸成を図った。</p>
活動指標名	子ども・若者総合相談センターの運営支援				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	センター 運営支援	センター 運営支援	センター 運営支援	センター 運営支援	センター 運営支援	センター 運営支援	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①相談内容で最も多いのが「不登校状態・傾向」であることから、教育機関での「ミニ相談会」の開催や各教育事務所の研修会等における子若センターの紹介など、教育庁との連携・強化を図る。</p> <p>②単一機関による対応困難ケースの連携対応などについて、子若協議会の実務者会議の中で検討を行う。</p> <p>③昨年度リニューアルした「沖縄県子ども・若者支援機関マップ」も活用しながら、引き続き、市町村への子若協議会設置の働きかけを行う。</p>						<p>①教育庁との連携・強化を図るため、職員との情報交換や児童・生徒との面談等を実施する「ミニ相談会」を開催して、課題の把握・改善に取り組むとともに、生徒指導やスクールカウンセラー等を対象とした各教育事務所の研修会等において子若センターの活動紹介及び周知を図った。</p> <p>②単一機関による対応困難ケースに係る各関係機関同士の連携対応について意見交換を行い、個別具体的な支援については、市町村の担当部署や関係機関とも連携を図りながら、地域での支援につなげていくこととした。</p> <p>③市町村への子若協議会設置の働きかけを行うため、市町村担当者研修会を開催し、子若協議会の制度概要や事例紹介、子ども・若者支援について考えるワークショップ等を通じて、県・市町村間のネットワークの整備を図るとともに、子若協議会設置に向けた機運醸成を図った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・地域の実情と社会資源に応じて地元自治体が主体となった支援体制の構築が必要であるが、現時点で県内市町村における子若協議会の設置は石垣市のみとなっている。

・子若センターへの相談から次のステップに移行できる段階で、つなぎ先となる適切な関係機関が少ない。

##### ○外部環境の変化

・本県は、ニートや不登校の比率が全国と比べて多い状況にあり、子若センターへの相談対応延べ件数も年々増加傾向にある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・子若センターへの相談延べ件数は年々増加傾向にあり、加えて、相談内容が複合的な問題を抱えていることから、相談内容や傾向等を分析して効果的な支援を行うとともに、市町村が主体となった支援体制の構築及び段階に応じた支援機関の掘り起こしや人材育成等を行っていく必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・相談内容で最も多いのが「不登校状態・傾向」であることから、教育機関での「ミニ相談会」の開催や各教育事務所の研修会等において子若センターの周知を図る。

・特に子若協議会設置の必要性が高い市町村に対する訪問・ヒアリングを行い、設置の働きかけを行う。

・子ども・若者に対する支援者が地域で連携して多様な支援を行えるように、圏域毎の人材育成研修や出張相談会、NPO団体等に対する補助事業等を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	生活困窮者自立支援事業			実施計画記載頁	108
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
生活困窮者が抱える多様で複合的な問題につき、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者住居確保給付金の支給をはじめとした就労、家計等の面からさまざまな支援を一体的かつ計画的に実施する。						
実施主体	県、市					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部保護・援護課 【098-866-2428】					
		相談支援や就労支援等による生活困窮者の自立支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 生活困窮者自立支援事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 県内5箇所在生活と就労に関するワンストップ型の相談窓口を運営した。 OR元(H31)年度: 県内5箇所在生活と就労に関するワンストップ型の相談窓口を運営する。
各省計上	委託	—	57,399	86,858	88,463	87,475	94,506	各省計上	

  

予算事業名 生活困窮者住居確保給付金							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 離職等により住居を失った又は失うおそれの高い者に対し、就職を容易にするため、家賃相当分の給付金を支給した。 OR元(H31)年度: 離職等により住居を失った又は失うおそれの高い者に対し、就職を容易にするため、家賃相当分の給付金を支給する。
各省計上	直接実施	—	3,053	4,276	3,445	5,874	5,446	各省計上	

様式1(主な取組)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
生活困窮者自立支援事業(任意)※子どもの学習支援事業を除く。							当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額			
各省計上	委託	—	31,303	71,557	76,917	76,050	93,763	各省計上	<p>○H30年度: 生活困窮者を多面的に支援できるよう、一般就労に向けた訓練や家計改善に向けた意欲を高めるための支援等を行った。</p> <p>○R元(H31)年度: 生活困窮者を多面的に支援できるよう、一般就労に向けた訓練や家計改善に向けた意欲を高めるための支援等を行う。</p>

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口設置件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	4	5	5	5	5	100.0%	169,399	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>県事業においては30町村を対象にしており、生活困窮者がいつでも、生活全般に渡る相談ができるよう県内5箇所(名護市、沖縄市、那覇市、南風原町、久米島町)に相談窓口を設置し相談支援を行った。離島など、相談窓口から遠隔の自治体については、出張相談会を行った。</p>		
活動指標名	新規相談受付件数				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					<p>来所相談や出張相談等による新規相談受付件数は766件であり、計画値(国が設定する目安値)を下回っているものの、自立支援プランの作成件数は年々増加している。また、住居確保給付金の支給決定件数は36件から58件へ増加しており、就労や家計に関する支援等の利用件数も246件から259件へ増加している。生活困窮者の方々が相談を通じて、本事業の支援に繋がり、自立支援が図られる等、取組の効果がみられる。</p>
活動指標名	—				H30年度							
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
<p>①町村役場や町村社協の職員に対して本制度を周知する。</p> <p>②北部地域や離島など、相談窓口から遠隔地にある自治体については、出張相談会を実施する。</p> <p>③法改正により、福祉事務所設置自治体以外も初期相談の窓口を設置できるようになることから、窓口設置を希望する町村を支援する。</p>						<p>①町村役場職員、社会福祉協議会職員、県福祉事務所職員及び民生委員や区長等に対する説明会を実施した。</p> <p>②今年度は出張相談会を20町村に対して実施し、計257回開催した。</p> <p>③1町が実施を予定しているので、担当者間の調整を通して支援を行っている。</p>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・平成28年3月、「沖縄県子どもの貧困対策計画」が策定され、そのなかで、貧困状態にある子どもの保護者に対しては、生活の支援、就労の支援、経済的支援などの充実に取り組むこととされている。

・相談窓口から遠隔地に住んでいる、制度自体を知らない、ひきこもり等の理由で、自ら相談窓口に来所することができない潜在的な支援対象者がいる。

##### ○外部環境の変化

・平成30年10月に、生活困窮者等の一層の自立の促進を図るため、生活困窮者自立支援法の改正が行われた。

・法改正では、自立相談支援事業・就労準備支援事業・家計改善支援事業の一体的実施の促進、都道府県等の関係行政窓口(福祉・就労・教育・税務・住宅等)において生活困窮者を把握したときは、自立相談支援事業等の利用勧奨を行うことへの努力義務化、都道府県による市等に対する研修等の支援を行う事業の創設、事業の実施主体ではない福祉事務所未設置自治体の町村による相談の実施などが盛り込まれた。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援に繋げるための体制の強化が必要である。

・住民に身近な窓口である市町村において、相談等に適切に対応できるよう関係職員のスキルアップが必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

・支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援に繋ぐため、支援体制を強化する。

・福祉事務所設置自治体以外も初期相談の窓口を設置できるようになることから、窓口設置を希望する町村を支援する。

・事業の実施主体である市に対し事業実施の促進を図るための研修会の開催や、支援員及び生活困窮者支援に関わるその他支援者の資質の向上を図るための研修会を開催する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	ひとり親家庭生活支援モデル事業			実施計画記載頁	108
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
ひとり親家庭が地域の中で自立した生活が送れるよう、生活・就労支援、子どもへの学習支援等、各家庭に応じた総合的な支援を行う。		60世帯				
		支援世帯数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】					
		民間施設を活用した生活支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
ひとり親家庭生活支援モデル事業									○H30年度: 様々な課題を抱えて支援が必要なひとり親家庭85世帯に対し、生活や就労等の総合的な自立支援を実施した。 ○R元(H31)年度: 様々な課題を抱えて支援が必要なひとり親家庭60世帯に対し、生活や就労等の総合的な自立支援を実施する。
一括交付金(ソフト)	委託	53,160	55,335	81,093	158,213	158,580	177,122	一括交付金(ソフト)	
—									○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	支援世帯数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	26世帯	30世帯	39世帯	72世帯	85世帯	60世帯	100.0%	158,580	順調	<p>様々な課題を抱えるひとり親家庭85世帯に対し、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就職支援やビジネススキルの向上を目的としたセミナーの開催、子どもへの学習支援、債務整理のための助言を行う家計支援等、それぞれの家庭の課題に応じた総合的な支援を行った。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>本島北部・中部・南部にそれぞれ拠点事務所を設置し、各地域ごとに20世帯の支援を行うことを計画していたところ、85世帯の支援を行うことができた。そのうち、40世帯は支援が終了となり、地域において自立することができた。</p>
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①支援世帯等に対するアンケート調査等の結果を踏まえ、医療事務研修講座等、具体的な就労につながるような講座を開催することで、さらに支援内容の充実を図る。</p> <p>②それぞれの地域においてさらなる制度の周知を行うことで、県内3拠点における広域的な事業展開を促進する。</p>						<p>①資格取得を目的とした医療事務講座や日本情報処理表計算検定資格取得講座の実施、家計管理を学ぶためのライフプランナーセミナーの開催を行った。</p> <p>②より多くのひとり親家庭に支援が行き届くよう、各市町村への周知広報活動に力を入れて取り組んだ。また、沖縄21世紀ビジョン広報テレビ番組のテーマの一つに選定することで、県民への事業の周知を図った。</p>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・単なる生活支援ではなく、支援期間の終了後は各家庭が地域で自立することを目標としている。そのため、各家庭の課題やニーズに寄り添った支援を行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

・沖縄県では、全国と比較して貧困状態で暮らす子どもが多く、貧困が子どもの生活と成長に影響を及ぼしていることが強く懸念される状況にある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ひとり親家庭に対するアンケート調査や聞き取り等において、随時、各家庭の課題に応じた支援に努める必要がある。
- ・支援が必要なひとり親家庭に支援が行き届くよう、各市においてもひとり親家庭支援施策の充実を図る必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・ひとり親家庭に対するアンケート調査や聞き取り等の結果を踏まえ、医療事務講座やパソコンスキル向上講座等、具体的な就労につながるような講座を開催することで、ひとり親家庭の自立支援の促進を図る。
- ・各市町村に対しては事業の周知広報を徹底するとともに、各市に対してひとり親家庭支援施策の充実を働きかけることで、県内におけるひとり親家庭支援体制のさらなる強化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	ひとり親家庭技能習得支援事業			実施計画記載頁	109
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
ひとり親家庭の就労や生活基盤の安定を図るため、ひとり親に対し技能習得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。		技能習得率60%				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】					
		親に対する技能習得を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
ひとり親家庭技能習得支援事業									○H30年度: 経理事務に必要とされる資格講座を実施するほか、受講中の託児サービスを行う。 ○R元(H31)年度: 経理事務に必要とされる資格講座について、新たに上級クラスを設置して実施するとともに、受講中の託児サービスを行う。
一括交付金(ソフト)	委託	15,559	22,658	6,927	23,407	22,484	27,853	一括交付金(ソフト)	
—									平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 ○H30年度:— ○R元(H31)年度:—
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	技能習得率 (H25～28年度:中国語検定、H29年度～:簿記)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	48%	44%	34%	57%	72%	60%	100.0%	22,484	順調	ひとり親家庭の就労改善に役立つ技能習得を支援するため、平成30年度は経理事務に必要とされる資格講座を実施したほか、受講中の託児サービスを行った。		
活動指標名	技能習得率 (H29年度～:電子会計実務検定)				H30年度							
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
	—	—	—	75%	78%	60%	100.0%	22,484	順調	受講中の子どもの一時的預かりをしたほか、就労支援専門員の配置によりフォローアップを実施したことにより、簿記習得率は72%、に電子会計実務検定習得は78%となっており、計画値60%を達成している。		
活動指標名	—				H30年度							
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—		22,484	順調			
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
<p>①事業実施の際には、就労支援実績を有する専門員を配置し、ひとり親の個々人の生活状況や就労ニーズに応じたきめ細やかなフォローアップ体制を確保する。</p> <p>②ひとり親家庭に対して就業相談や生活支援等の公的サービスを提供する各支援機関と緊密に連携のもと事業を実施するとともに、資格取得後の就労環境の改善に向けた支援のあり方を検討する必要がある。</p>						<p>①就労支援実績を有する専門員を配置し、各受講生に対してキャリアカウンセリングを実施しながら支援を行った。</p> <p>②受講生個々人のニーズを踏まえ、ハローワーク等の就労支援専門機関が有する求人情報を提供したほか、企業訪問を通じて今後の転職に向けた意識啓発を行い、就労環境の改善を図った。</p>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・平成29年度から開始した経理事務講座は、これまで本島中部で開講してきたため南部開催のニーズがある。
- ・基礎知識を有する者や本事業の修了生から上位級の検定取得を目指す講座のニーズがある。

##### ○外部環境の変化

- ・本県のひとり親家庭の出現率は全国平均の約2倍と高く、パートや非正規雇用形態も約5割と高い状況にある。
- ・ひとり親家庭が希望する支援として、「技術・資格取得の支援」が最も多く(H25沖縄県ひとり親世帯等実態調査)、引き続き就労環境の改善に向けた支援に取り組む必要がある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本島南部で講座を開講し、新たな支援対象者の掘り起こしを行う必要がある。
- ・上位級の検定取得を目指す者を対象とした上級クラスの設置を検討する必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・平成31年度は本島南部で講座を実施し、新たな支援対象者の掘り起こしを行うとともに、近隣に集積するハローワークや女性就業支援団体等の就労支援専門機関を活用した効果的な事業推進に取り組む。
- ・基礎知識を有する者や本事業の修了生を対象とした上級クラスを新たに設置し、さらなるスキルアップを目指す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	母子家庭等自立促進事業			実施計画記載頁	109
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
母子家庭、父子家庭及び寡婦の福祉の増進を図るため、母子福祉団体等の設置運営に要する経費や、母子家庭等の自立促進、就労支援に向けた教育訓練給付金、高等技能訓練促進のための事業を実施する。		280件 就業相談				
		資格取得支援講習会、就業相談等の実施				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課		【098-866-2174】			
		高等技能訓練の促進、生活支援、育児支援ヘルパーの派遣				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	母子家庭等自立促進事業費						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
各省計上	委託	52,246	63,540	80,798	95,435	76,076	105,242	各省計上	○H30年度: 就労支援講習会、就業相談及び就業紹介等の実施、各給付金の支給、生活支援ヘルパーの派遣等により、ひとり親家庭等の自立支援を行った。 ○R元(H31)年度: 就労支援講習会、就業相談及び職業紹介や各給付金の支給、生活支援ヘルパーの派遣を行う。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	就業相談件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	319	291	286	245	171	280	61.1%	76,076	やや遅れ	ひとり親家庭の母等に家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ適切な就業相談を実施。また、就業に必要な知識や技能の習得を図るための就業支援講習会を実施した。		
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—	—					
	—	—	—	—	—	—	—			就業相談件数は、平成30年度の計画値280件に対し、実績値171件となり、進捗状況はやや遅れているが、相談者171名のうち、49名が就業している。		
活動指標名	—				H30年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—	—				また、就労支援講習会の修了者112名が受講後就職したり、就労先でのスキルアップに繋がった。	
	—	—	—	—	—	—	—	高等職業訓練促進給付金を受給して資格を取得した者が、その資格を活用し、10名就職しており、自立促進につながっている。				
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
<p>①高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金は、今後も利用者の増加が見込まれることから継続した支援が行えるよう努める。</p> <p>②制度について、知らない方もいるため、周知広報に努める。</p>						<p>①受給希望者の増加を見込み定員枠の拡大を行った。</p> <p>②周知広報については、県のホームページ、広報誌への記載、関係団体への周知を中心にしているところであるが、十分とはいえない状況である。広告媒体以外の方法に限られるため、有効な方法について検討を行いたい。</p>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・高等職業訓練促進給付金等事業の受給者はやや増加傾向、自立支援教育訓練給付金事業の需給希望者は増加している。

○外部環境の変化

・平成31年4月に国の事業実施要綱改正が予定されており、改正されれば高等職業訓練促進給付金等事業で、月あたりの給付額(最終学年在学者のみ)が増額される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・高等職業訓練促進給付金等事業については、給付額の増額が予定されていることから、希望者が増えることが見込まれるため、継続して定員枠拡大の対応をする必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・高等職業訓練促進給付金は、受給者が増加傾向にあること、給付額増額が予定されることから継続して定員枠拡大に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	母子及び父子家庭等医療費助成事業			実施計画記載頁	109
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的とする。						
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】					
		ひとり親家庭の保護者及び児童への医療費助成				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 母子家庭等医療費助成事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	285,021	281,871	290,183	336,396	319,519	314,329	県単等	○H30年度: ひとり親家庭等の保護者及び児童が医療費に要した自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を市町村へ補助した。 ○R元(H31)年度: ひとり親家庭等の児童らの医療費の自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を補助する。
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —



様式1(主な取組)

活動指標名	ひとり親家庭の保護者および児童への医療費助成				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	医療費助成	—	100.0%	319,519	順調	ひとり親家庭等の保護者及び児童が医療費に要した自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を41市町村へ補助した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることができた。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①子ども医療費助成事業の現物給付導入もあるため、母子家庭等医療費助成事業でも給付方法見直しについて、実施主体である市町村の意見等を把握する。						①県のほうで、子ども医療費助成事業での現物給付導入が平成30年10月に始まっており、導入に向けた事務作業が各市町村で見込まれたため、平成30年度の検討は見送った。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・類似のこども医療費助成事業においては、現物給付前は自動償還方式となっていたため、母子家庭等医療費助成事業についても自動償還方式の導入を希望した市町村が多い。

##### ○外部環境の変化

・県のほうで、こども医療費助成事業での現物給付導入が平成30年10月から始まり、各市町村が随時移行中である。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・適切な事業実施が行われるように各市町村と適宜意見交換を行い、給付方式の意向、課題の把握、整理に努める必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・母子家庭等医療費助成事業の給付方法について、実施主体である市町村の意見等を把握するとともに、他の医療費助成制度(こども医療費助成事業、重度心身障害者医療費助成事業)との比較を行い課題の整理を行う。